

## 論文の和文要旨

論文題目	民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動 －「連帯」の中の「分断」
氏名	趙 基銀

本稿では、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動を、韓民統を中心に考察した。民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動を、民団系在日朝鮮人が行った民団民主化運動や韓民統の結成経緯、韓民統の活動、海外在住／滞在「韓国人」との「連帯」やその連合団体である韓民連の結成および活動、そして韓民統の運動を支えた民団系在日朝鮮人青年団体である韓青や韓青の活動に分けて歴史的に再構成し、分析を行った。

序論では、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動を考察するための視座として「分断状況」や「戦争政治」の概念を提示した。民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動やその前史である民団民主化運動は、単なる民団内部や民団系在日朝鮮人社会の問題ではなく朝鮮半島の「分断状況」や韓国の独裁・軍事政権の「戦争政治」が錯綜する事柄であるとの認識を示した。在日朝鮮人社会は日本におけるポストコロニアル状況と祖国の「分断状況」の二重の負担を強いられており、特に民団系在日朝鮮人社会や民団は韓国の「戦争政治」が影響していることを、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動をつうじて考察することを目的とした。

第1章では、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動の前史として、韓国の政治的・社会的背景と民主化運動を、そして民団民主化運動について考察した。まず韓国の政治的・社会的背景と民主化運動については、文献資料や韓国で刊行された日刊紙にもとづいて、韓国の「分断」や「分断状況」、「反共」に焦点をあわせて再構成した。そして、民団民主化運動については、民団が自らの歴史を整理した『民団50年史』や元民団幹部らの回顧録などに基づいて民団民主化運動がいかなる経緯で発生したのか、そして民団民主化運動がどのように韓国民主化運動に運動へと発展したのかを民団系在日朝鮮人運動史として再構成した。

そして、韓国の政治的・社会的背景と民団系在日朝鮮人社会を、特に民団との関連性に注目するとともに、韓国の「分断」や「分断状況」、「反共」が民団民主化運動にいかなる影響を及ぼしたのかについて考察した。韓国の独裁・軍事政権は、北朝鮮の脅威や

「反共」を口実に強力な反共政策を用いて、社会や国民を統制し、国民の民主主義的権利を抑圧し、民主化運動勢力を弾圧するという「戦争政治」を施した。このような「戦争政治」の概念にもとづいて、韓国政府が民団系在日朝鮮人社会、特に民団を統制し、韓国の統制に対し抵抗する民団系在日朝鮮人が北朝鮮や総連の手先である「不穏分子」と作られたのかを明らかにすることができた。

第2章では、韓民統の機関誌である『民族時報』や韓民統が自らの歴史を綴った文献資料、金大中や海外在住／滞在「韓国人」の回顧録や文献資料に基づいて、70～80年代の韓民統の韓国民民主化運動を再構成した。これをつうじて、民団系在日朝鮮人と金大中との「連帯」する経緯や、韓国の「反共」が韓民統の運動に大きな影響を与えたことを明らかにした。

韓国の「反共」の韓民統の運動への影響を考察することをつうじて、金大中が提示した組織結成における基本3原則（基本3原則）や、韓国における韓民統のイメージが「親北団体」や危険な団体として形成されたことが分かった。基本3原則は、民団系在日朝鮮人に韓国の国民として共産主義の立場に立つことを要求したものである。これにより、民団系在日朝鮮人は総連との統一のための「連帯」を一切中止し、祖国の「分断」やイデオロギーを乗り越えることができなかった。さらに、金大中の基本3原則のみならず、韓民統に対する「親北団体」疑惑、「反国家団体」規定などのマイナスイメージが足かせとなり、韓民統の運動は韓国の制度圏内の運動になってしまった。さらには、「非主体的」立場になってしまった。

第3章では、韓民統の機関誌『民族時報』や韓民統元幹部らの著書にもとづいて、韓民統の「祖国統一運動」を再構成し、解放後の民団系在日朝鮮人社会において韓民統の運動を位置づけることができた。また、「民族統一協議会」や韓統連の統一運動とも合わせてみることで、民団系在日朝鮮人が民団から排除されてから行った統一運動との相違点や、韓統連へと組織改編して統一運動を展開するようになった経緯を明らかにした。

また、統一運動において、韓民統が主張した南北連邦制や「先民主・後統一」の問題は、韓国政府が主張する統一政策と対立し、韓民統に対する「親北団体」疑惑を強めたことが分かった。そして、韓民統は民団系在日朝鮮人が統一運動を行う当為性として「分断」されない民族をかかげイデオロギーや制度を乗り越えることを主張したが、現実における韓民統の運動はイデオロギーの壁を乗り越えなかったこと、そして民団系在日朝鮮人2・3世との間に新たな「分断」をつくってしまったことが分かった。

第4章では、韓民統の資料や韓民連の資料、そして韓国から刊行された海外在住／滞在「韓国人」の運動に関する資料集や回顧録、海外の韓国民民主化運動をまとめた著書などに基づいて、韓民統と海外在住／滞在「韓国人」の「連帯」運動や連合組織である韓民連の運動を再構成した。まず、日本をはじめとする世界各地の韓国民民主化運動の性格や特徴をまとめることで、各地域における運動の性格や特徴が韓民統と海外在住／滞

在「韓国人」の「連帯」の経緯や韓民連の活動にどのように影響したのかを明らかにした。

そして、韓民統の運動を海外在住／滞在「韓国人」との「連帯」を考察することで、海外における韓国民民主化運動として新たに位置付けることができた。また、海外在住／滞在「韓国人」の民団系在日朝鮮人や韓民統に対する認識に「反共」が多大な影響を及ぼしていたこと、国内外の韓国民民主化運動やその運動勢力に「反共」がいかに根深く存在しているのかを明らかにした。

第5章では、民団系在日朝鮮人の韓国民民主化運動において、欠かすことのできない韓青の韓国民民主化運動について考察した。その際、韓青が刊行した機関紙や文献資料、韓民統の資料などにもとづいて、韓青の韓国民民主化運動を再構成し、韓青の運動の特徴や韓民統の運動との相違点、そして韓国民民主化運動における民団系在日朝鮮人2・3世のアイデンティティについて分析を行った。

これをつうじて、韓青は韓国民民主化運動と権利獲得運動とを並行して展開した理由が両運動を本質的に同一線上ある運動として認識していたことである。これらの運動は、民団系在日朝鮮人2・3世にとって民族性を身につける活動であり、民族的に生きることを自覚することができる運動であり、祖国の統一のために働きかけることができる主体的な存在になるための運動でもあったことを明らかにした。その意味で、韓青の韓国民民主化運動は、民族的に生き方や祖国の問題に積極的に、主体的に働きかけようとした意志が投影された「祖国志向」運動であり、民族的な生き方や主体的な生き方は「在日する」際に日本社会の差別や不条理に対し積極的に是正していこうとするため「定住志向」でもあることが分かった。それにより、民団系在日朝鮮人2・3世のアイデンティティは、「祖国志向」と「定住志向」とに二分法で語るができない複雑なものであることを韓青の民主化運動をつうじてうかがうことができた。

本稿は、民団系在日朝鮮人の韓国民民主化運動を在日朝鮮人運動史として再構成することができた。また、韓国の「分断状況」や「戦争政治」にもとづいて民団系在日朝鮮人の韓国民民主化運動を考察することで、韓国の独裁・軍事政権が民団系在日朝鮮人や民団を統制し、民団を「反共」拠点として作り上げようと試み、そのために民団内の批判勢力や抵抗勢力を北朝鮮や総連の手先である「不穏分子」として民団から排除したことを明らかにした。さらに、韓青の韓国民民主化運動についての考察をつうじて、韓国民民主化運動における民団系在日朝鮮人2・3世のアイデンティティが「祖国志向」と「定住志向」とが二分法ではとらえられないところがあることが分かった。これは、在日朝鮮人のアイデンティティに対する新しい視点を提示したと言える。

また、韓民統と海外在住／滞在「韓国人」との「連帯」に反共主義が影響を及ぼしたことから、韓国の反共主義は、独裁・軍事政権のような支配し抑圧する側の論理のみならず、抵抗する側の民主化運動勢力の論理でもあることが分かった。